

大館市導入促進基本計画

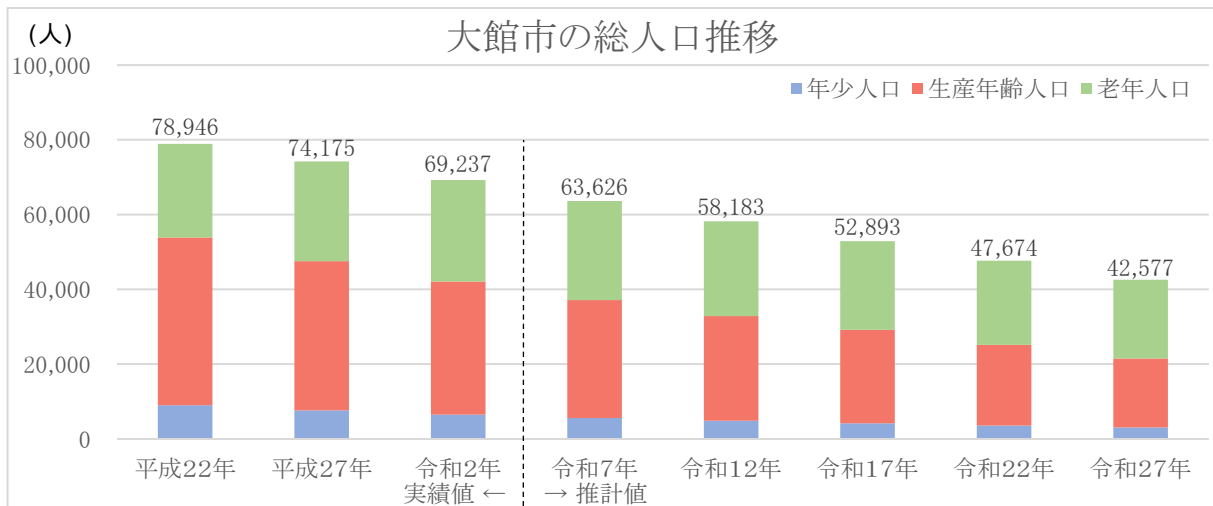
1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

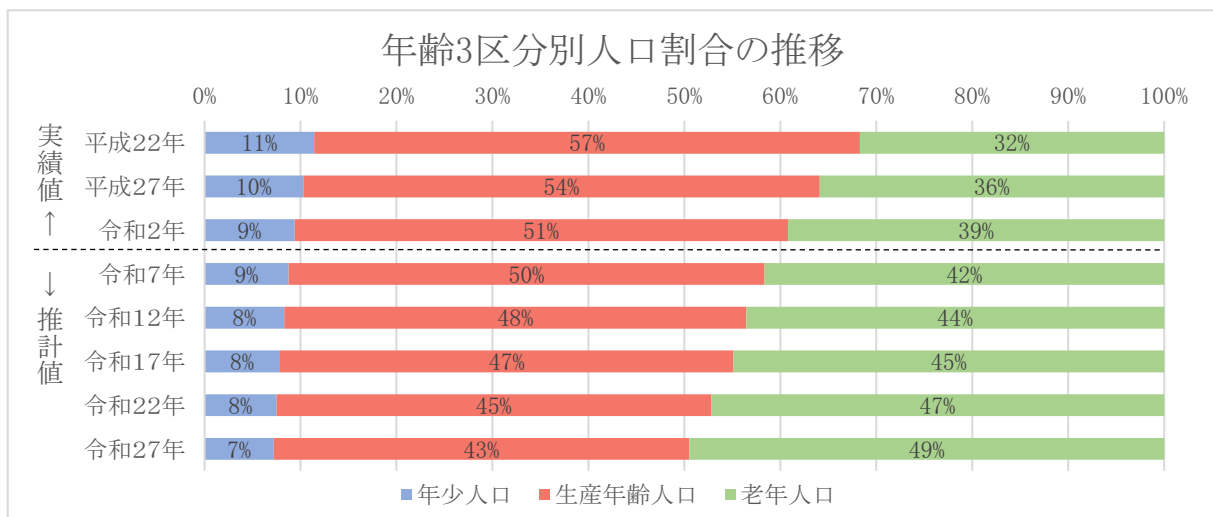
○人口構造

当市は、平成 17 年 6 月に旧大館市、比内町、田代町の 1 市 2 町が合併し、現在の市域を形成した。総人口は 69,237 人(令和 2 年国勢調査時)で、合併以降年間 1,000 人前後の人口減少が続いており、平成 27 年国勢調査時と比較して人口減少率が 6.7%となるなど、急激な人口減少が進んでいる。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」とする)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」によると、令和 27 年における当市の人口は 42,577 人になると推計されている。



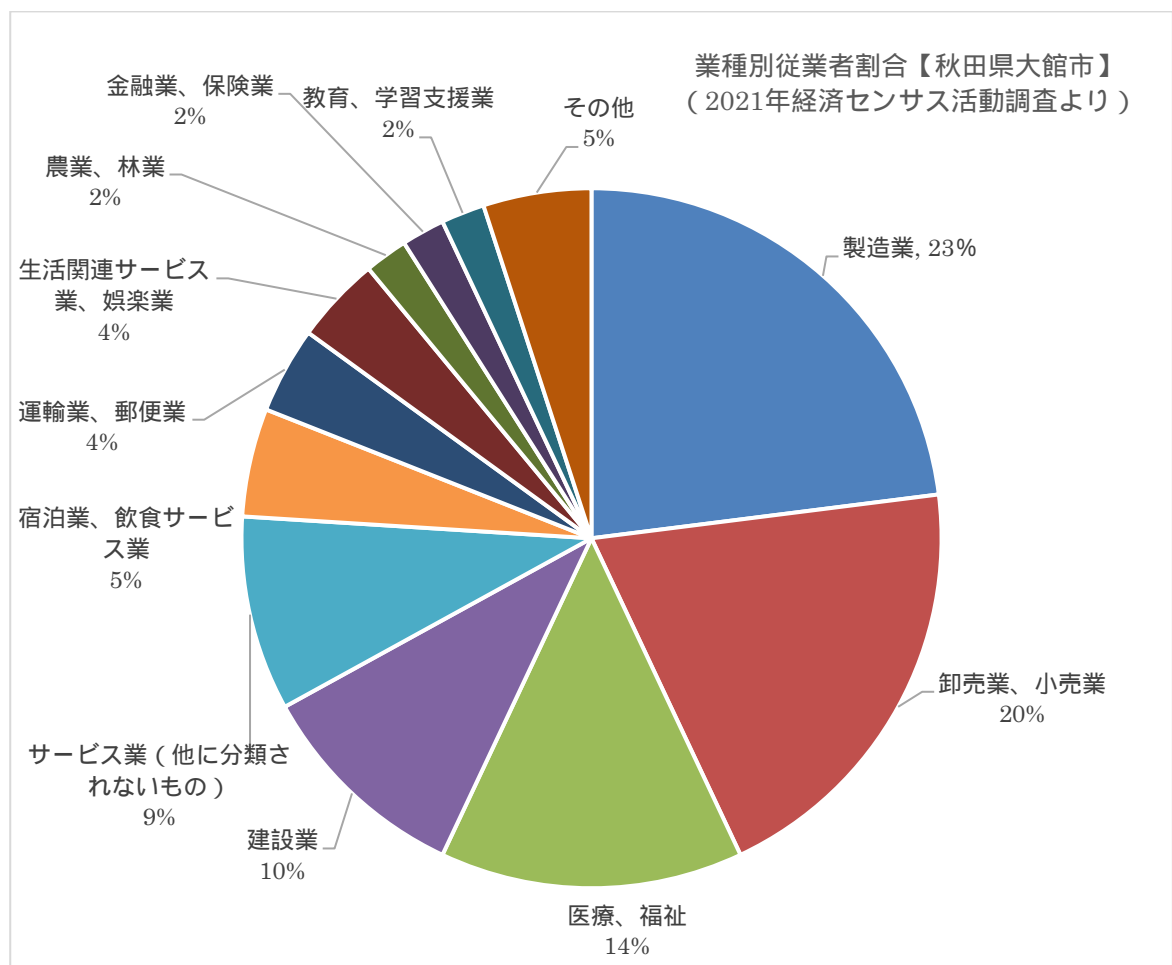
また、社人研の同調査における年齢 3 区分別人口推移を比較すると、年少人口の割合が低下し、全体の 10%を下回る一方で、老年人口の割合が増加し、令和 22 年には生産年齢人口の割合を上回ると推計されている。



○産業構造及び中小企業者の実態

総務省と経済産業省が公表した、「令和3年経済センサス-活動調査」のデータを中小企業庁が分析集計したものとすると、令和3年6月時点での中小企業の企業数については3,364,891社（うち小規模事業者2,853,356社）であり、企業総数の99.7%を占めている。秋田県で見ると、その数は29,042社（うち小規模事業者25,147社）となり、県内企業総数の99.9%を中小企業で構成している形となっている。上記の実態及び「平成28年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計」によると、当市の企業構成実態についても、多くの企業は中小企業者・小規模事業者に該当していることが分かっている。

また、当市の産業構造を分析すると、製造業（23%）、卸売・小売業（20%）、医療・福祉（14%）、建設業（10%）の順に従業者が多く、上位4業種で全従業者数の67%を占める（「RESAS産業構造マップ（2021年）より」）。特に近年は製造業の占める割合が増加しており、さらに拡大していくことが見込まれる。



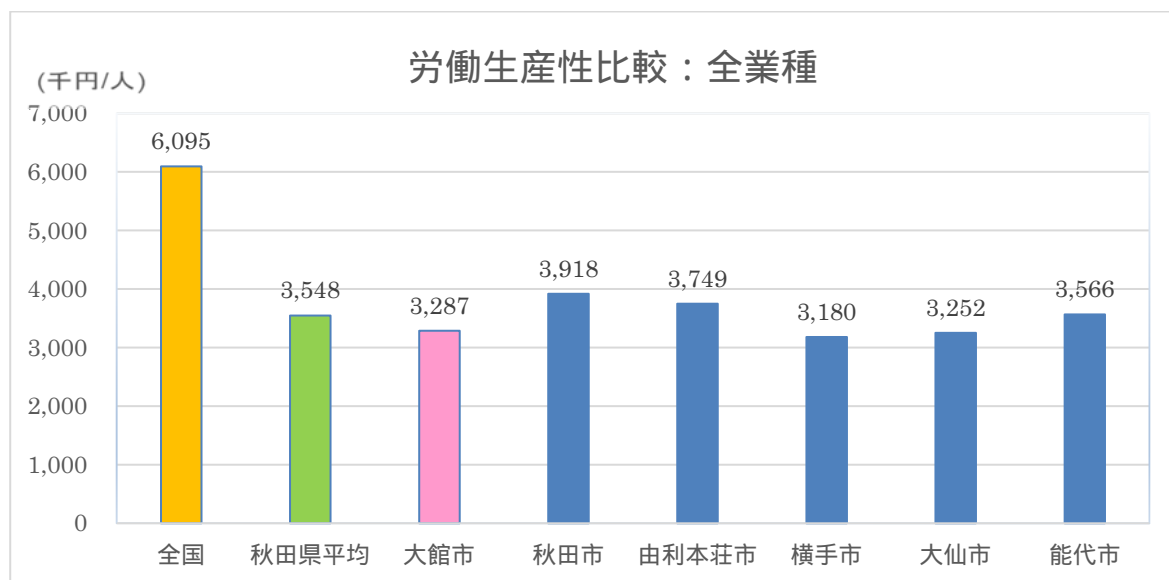
以上の現状を踏まえ、当市の全産業及び上位 4 業種の業種別労働生産性(労働者 1 人当たりの生産額)を全国と比較すると、ほとんどの業種において全国平均の 5～6 割程度の水準となっており、全国平均値を押し下げていることがわかる。

また、県内他市町村(県央から秋田市と由利本荘市、県南から横手市と大仙市、当市と同じ県北から能代市をピックアップ)と比較した場合も、県平均とほぼ同等程度の水準となっている。

上記状況を考慮すると、当市では分野に関わらず、抜本的な生産性改善が求められる。

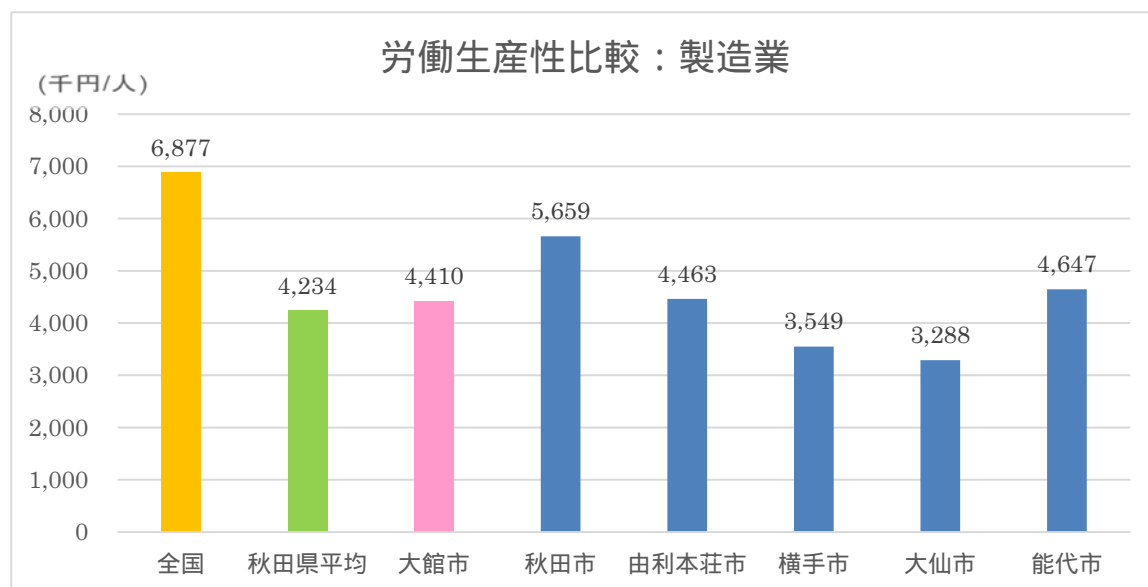
<参考データ> (RESAS産業構造マップ(2021 年)、令和 3 年経済センサス-活動調査より)

【全産業】大館市 3,287 千円／人、全国比 54%(全国平均 6,095 千円／人)
(県内:秋田市 3,918 千円／人、由利本荘市 3,749 千円／人、能代市 3,566 千円／人等)



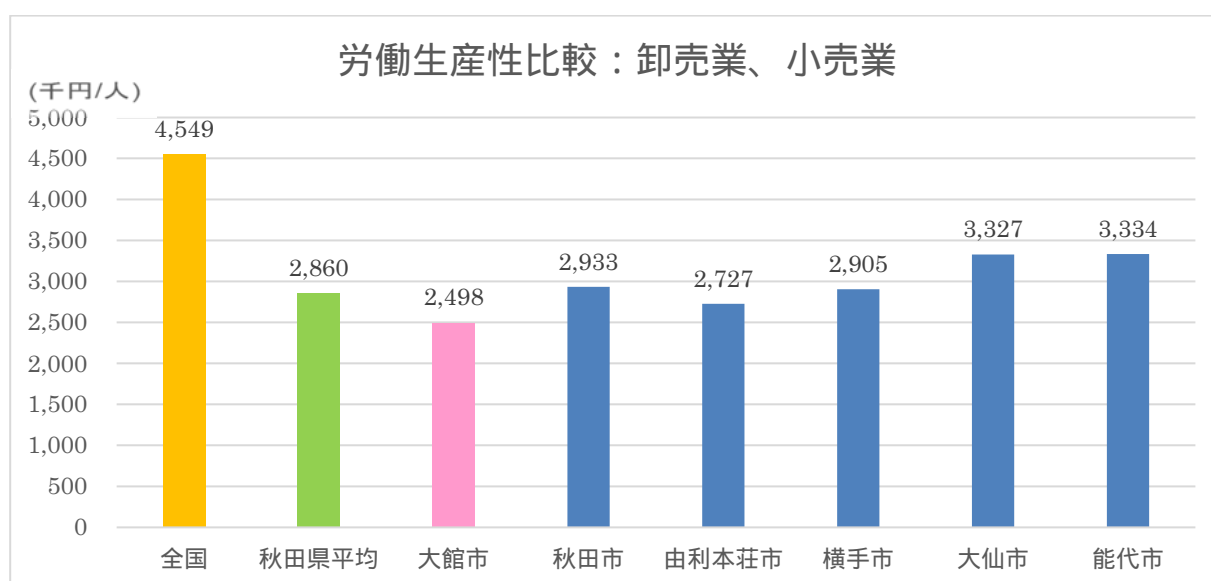
【製造業】大館市 4,410 千円／人 全国比 64%(全国平均 6,877 千円／人)
(県内:秋田市 5,659 千円／人、能代市 4,647 千円／人、由利本荘市 4,463 千円／人等)

当市の製造業における事業所数は、食料品製造業が最も多く、次いで繊維工業、木材・木製品製造業等が集積している。



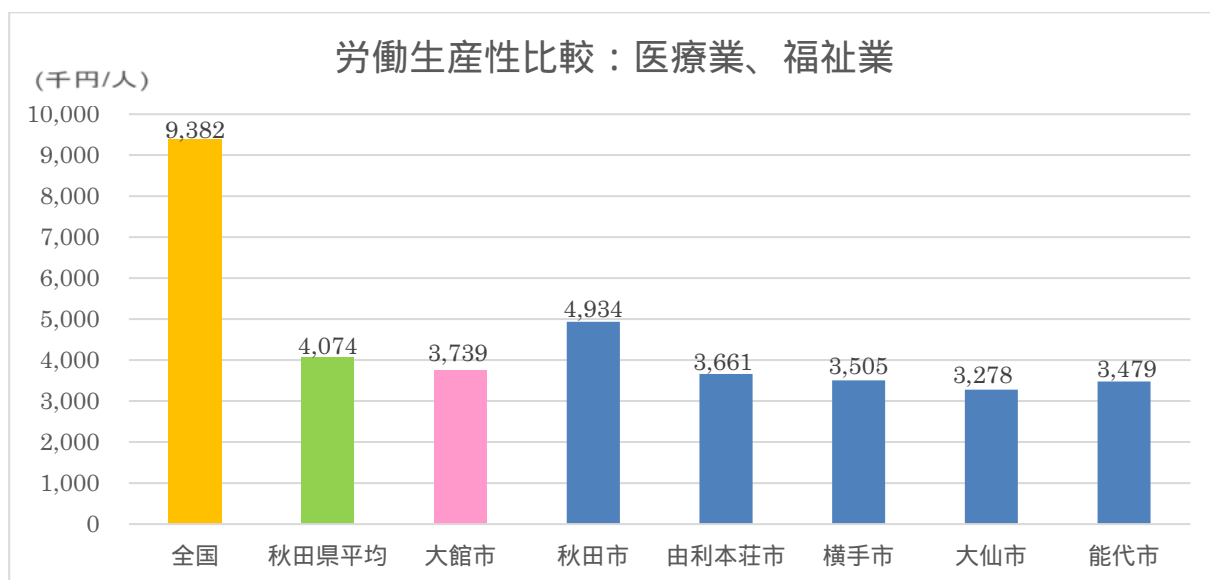
【卸売業、小売業】大館市 2,498 千円／人 全国比 55%(全国平均 4,549 千円／人)
(県内:能代市 3,334 千円／人、大仙市 3,327 千円／人、秋田市 2,933 千円／人等)

当市の卸売業、小売業における事業所数は、飲食料品小売業が最も多く、次いで機械器具小売業、機械器具卸売業等が集積している。



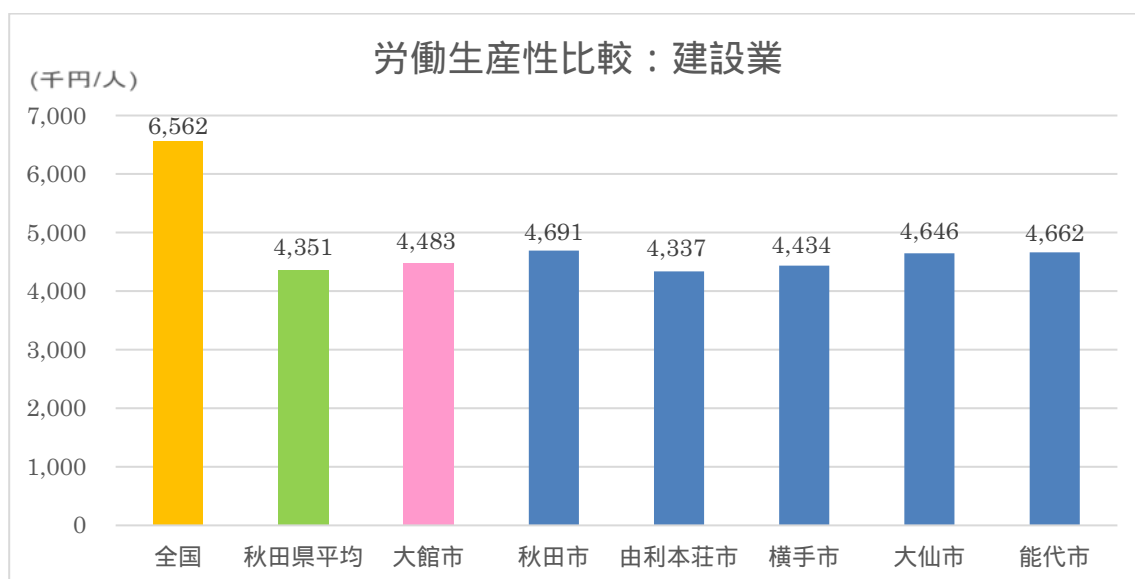
【医療業、福祉業】大館市 3,739 千円／人 全国比 40%(全国平均 9,382 千円／人)
(県内:秋田市 4,934 千円／人、由利本荘市 3,661 千円／人、横手市 3,505 千円／人等)

当市の医療業、福祉業における事業所数は、社会保険・社会福祉・介護事業が半数以上を占めており、近年は介護事業の拡大が著しい。



【建設業】大館市 4,483 千円／人 全国比 68%(全国平均 6,562 千円／人)
(県内:秋田市 4,691 千円／人、能代市 4,662 千円／人、大仙市 4,646 千円／人等)

当市の建設業における事業所数は、総合工事業が半数近くを占めており、次いで職別工事業、設備工事業の順に多くなっている。



また、当市では継続的に労働力不足の状態が発生している。平成 27 年以降、有効求人倍率は 1 倍台を維持した状況が続き、令和 4 年 12 月には 2 倍近くまで拡大した。直近の実績値として、令和 7 年 4 月には 1.20 倍となっており、依然として労働力不足が喫緊の課題となっている（ハローワーク大館公表資料「ハローワークおおだて管内雇用の動き（令和 7 年 4 月）」より）。

今後も人口の減少と高齢化が進行し、生産年齢人口の減少並びに労働力不足の解消は避けられない状況にあり、これを放置すると、更なる生産効率の低下を招き、誘致企業の撤退等による経済損失などが懸念される。

人員の充足を補ううえで、生産設備の更新、IT 化等による人員配置の効率化を推し進めることにより生産量の維持を図る必要がある。

(2) 目標

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことにより、限られた人員においても労働生産性を高めることで市が生み出す付加価値額を維持していく。

また、市内産業の競争力やブランド力を強化し、地元企業の認知度や従業員所得の向上を導引することで、新規高卒者・学卒者の市内就職率向上や市外に就職した若者のUターン促進につなげていく。

更には、少子化対策や住みやすい街づくり、観光・物産振興による関係人口拡大に係る創業やスタートアップ連携を通じた若者流入施策を講じていくことで、持続可能な地域づくりを推進し、匠と歴史を伝承し、「多様性」を力に変えていく「未来創造都市」を目指す。

以上の達成に向けて、当市では、計画期間中に生産性向上を目指す市内事業者が策定した先端設備等導入計画を 15 件認定することを目指す。

(3) 労働生産性に関する目標

当市が認定した先端設備等導入計画に基づき実施する事業の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が、年率 3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

前述のとおり、当市における労働生産性の低迷は特定の分野のみで発生しているものではなく、あらゆる分野で生産性向上が必要とされることから、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

労働生産性の向上に資する動きを市全体に波及させるため、本計画の対象区域は、市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

○業種

生産年齢人口の減少は多くの業種、産業に及んでいることから、本計画で対象とする業種は、全ての業種とする。

○事業

本計画において対象とする事業は、生産設備の更新やIT化等による人員配置の効率化、高付加価値の新製品開発等により、労働生産性の年率 3%以上の向上が図られる見込みにある事業は、幅広く対象とする。

4 計画期間

(1) 大館市導入促進基本計画の計画期間

令和7年6月19日～ 令和9年6月18日の2年間

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の計画期間は、事業者において3年間、4年間、5年間のいずれかの期間を選択し、設定するものとする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

- ①人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定性に配慮する。
- ②公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められる事業者については、先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。
- ③市税等に未納のある者については、先端設備等導入計画の認定の対象としない等、納税の円滑化及び公平性に配慮する。